



山梨県の次世代を担う 即戦力となる職業人材を育成

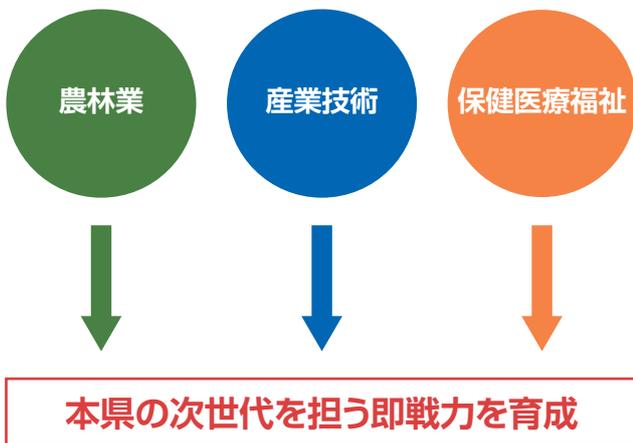
新たな感染症の流行や進む高齢化に対応する保健医療福祉分野、急速に進むデジタル化などに対応する産業分野において、新たな知識や技術を持つ人材の確保が課題となっています。県は、職業人材育成施設の充実を図り、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に対応し、地域医療を支える人材や、本県経済をけん引する人材の育成を進めています。

人材育成教育の充実を図る

地域で学び、身に付けた知識や技術を地域で発揮する人材の育成や確保が、県民生活を支える保健医療福祉分野と産業分野において必要とされています。

このため県では、県立高校や職業人材育成施設で、次世代の職業人材育成に取り組んでいます。県立高校では、新たに策定した職業教育プログラムにより、県内産業界と連携して、生徒が地域経済を直接学ぶ機会の充実を図るなどしています。また、県立の職業人材育成施設では、次世代を担う若年層が、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持って社会に出ることができるよう、既存のカリキュラムを見直すなどし、時代のニーズに

応えるべく、専門的な知識や技術を習得するための、実践的な学習機会のさらなる充実を図ります。





看護の基礎から高度な教育研究まで、実践的に地域医療を学ぶ



山梨県立大学
池田キャンパス

住所:甲府市池田1-6-1 TEL:055-253-7859

山梨県立大学



〔保健医療福祉〕 地域医療を支える人材育成 県立大学大学院看護学研究科 博士後期課程を開設

医療や介護の現場などの課題について、複数の看護専門領域を組み合わせ「広域実践看護学」の観点から研究するとともに、看護教育や、現場のリーダーとして地域医療を担う人材を育成するため、県立大学では大学院看護学研究科に、令和3年度から新たに博士後期課程を開設しました。

これにより、看護の基礎をつくる学部から、高度な教育研究を行う大学院の後期課程まで、一貫して地域医療の重要性を学ぶことができ、国民の健康と本県医療の向上を支える人材の育成を行うことができます。

地域医療のリーダーとなる 高度看護実践者の育成



山梨県立大学大学院
看護学研究科長

遠藤 みどりさん



山梨県立大学大学院
看護学研究科
博士後期課程一期生

田草川 純子さん

今回新設した博士後期課程では、複数の看護専門領域を統合した「広域実践看護学分野」を学ぶことができます。多面的かつ俯瞰的な視点から現場で抱える課題をくみ取り、解決していくリーダーとして活躍できる人材を育成します。

また、今後も多様化していく社会において、保健、医療、福祉の現場に起こり得る諸課題に対処していくには、高度な看護実践力だけでなく、他職種との協働を円滑に進め、対等に関わっていくマネジメント能力や、現場を改革していく力も要求されます。このような力を育成する博士後期課程では、看護師として実務経験を積んだ方々が、より確実な知識や技術と豊かな人間性を持ち合わせた高度看護実践者を目指し、熱意を持って学問に向き合っています。本学では、そういった学生たちが働きながら学び続けていける環境を整え、全力でサポートしていきます。

博士後期課程の新設により、学部から大学院までの充実した看護教育環境が完成しました。これは、将来地域に根ざした看護師を目指す人にとって、ご自身の未来を見据えた目標を定めることにつながる理想の形であると考えます。

県民が安心して、それぞれの地域の中で暮らしていくためには、切れない良質な医療の提供が不可欠です。また、全国的に少子高齢化が課題となる中、山梨でも超高齢化が進行していることから、高齢者が地域で安心して過ごせるように支える地域包括ケアシステムの構築が急務となっています。

こうした中で、慢性疾患など、多様な健康問題を抱えている方も多くなっており、そのような方々の医療と生活の両方を考え、対応することが、できる看護師の存在が重要です。

〔産業技術〕 人材育成プランを策定

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、急速に進む社会のデジタル化に因應する人材の育成が課題となっています。そこで県では、県内産業の持続的な成長と発展を図るため、令和2年度に「産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門学校における人材育成プラン」を策定し、両校のカリキュラムの大幅な見直しなどを進めています。

産業技術短期大学校では、全学科へのAI教育の導入、ワインに関する幅広い知識や実践的なサービス向上を図るプログラムの作成などを進め、峡南高等技術専門学校では、電気自動車や太陽エネルギーなどの環境に配慮した新技術に関する教育の充実を図るなど、時代の要請に因應する人材を育成していきます。



機械の制御技術を少人数で学ぶ(左上)ソムリエの講師からサービスを実践的に学ぶ(右上)
電柱昇柱訓練(左下)安全に車を走らせるための重要な点検を反復練習(右下)

県内企業を支える人材育成 産業技術短期大学校

機械設計などものづくりの基盤となる機械系分野を学ぶ「生産技術科」、AIなどの近未来を支える電子系分野を学ぶ「電子技術科」、主に観光産業で活躍できるホスピタリティを学ぶ「観光ビジネス科」、業務アプリなどソフトウェア開発分野を学ぶ「情報技術科」の4学科を設置し、平成11年に塩山キャンパスを開校。平成25年には、富士・東部地域の産業界からの要望に応え「生産技術科」「電子技術科」の2学科からなる都留キャンパスを開校しました。

各学科とも少人数制によるきめ細かな指導と、実習に重点を置く実践的なカリキュラムにより、即戦力となる高度な技術を身に付けることができます。こうした学習環境により、開校以来、就職率はほぼ100%を維持しており、多くの卒業生が、県内企業で中核的な役割を果たし、高い評価を得ています。

県内唯一の職業能力開発校 峡南高等技術専門学校

訓練科の一つである「自動車整備科」では、さまざまな自動車の整備ができ、レーシングメカテックも学びます。学生ながら高度な技術が実証され、令和2年には、自動車レース「富士チャンピオンレース」において、初めて年間シリーズチャンピオンを獲得しました。人口当たりの自動車保有率が高い本県には、販売店や整備工場などが多くあることから、自動車整備士の国家資格を持ち、即戦力となるスキルのある学生が就職先に困ることはありません。

また「電気システム科」では、生活に欠かすことができない電気を安定供給するために必要な、第二種電気工事士の資格を卒業時に取得できます。あわせて、第一種の取得を目指すカリキュラムを学ぶことで、より高度な知識が得られます。学生の多くは、産業界が求める実践的な人材として、県内の電気、住宅メーカーなどに就職しています。



産業技術短期大学校
塩山キャンパス
住所:甲州市塩山上於曾1308
TEL:0553-32-5200



産業技術短期大学校
都留キャンパス
住所:都留市上谷5-7-35
TEL:0554-43-8911

山梨 産短大



峡南高等技術専門学校
住所:富士川町青柳町3492
TEL:0556-22-3171

山梨 峡南技専



林業機械実習のイメージ

【農林業】 豊かな森林資源を活用 県立農業大学校に森林学科開講

県土の約78%を占める森林のうち、人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えており、県では、この豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を推進しています。このため、令和4年4月には農業大学校を農林大学校に改称した上で「森林学科」を新設し、現場で即戦力となる高度な知識と技術を備え、将来県内の林業をけん引していく人材の育成を図っていきます。

令和4年4月 開講



農林大学校
森林学科
住所：富士川町最勝寺2290-1

山梨 森林学科

※入試案内などは順次公開します

未来をつくる仕事「林業」 即戦力となる人材に期待



有限会社 天女山
代表取締役
小宮山 信吾さん

現在私が伐採している木は、祖父が植えたものです。世代を超えて森林を育て、つないでいくことに林業のやりがいを感じています。また、自然の中で働けることも、魅力の一つです。

林業は今、新しい時代を迎えています。これからは、現場作業の機械化に加えて、ICTなどを活用した新しい手法を導入し、効率的で生産性の高い林業を行っていくことが必要です。

弊社でも、昨年ドローンを導入して、森林の資源量や地形を把握し、需要に応じた木材生産や、効率的な森林作業道の作設に向けた取り組みを始めました。一方で、社員が働きながら、こうした新しい知識や技術を身に付けることには、限界があります。

来春の森林学科開講により、最先端の知識や技術を備えた人材が育成されれば、林業のイノベーションにつながり、山梨を林業の先進県へと押し上げていくものと期待しています。

今後、このような即戦力となる人材を採用し、林業がやりがいと魅力に満ちた、未来をつくる産業であることを伝えつつ、生産性の向上により、社員の待遇や所得の改善を進め、新しい時代の林業に対応していきたいと思えます。

全国に先駆けた手厚い支援で 人材育成をサポート

厚生労働省所管の職業能力開発施設の学生に対して、国からの経済的な支援がなかったことから、本県では、平成30年度から全国に先駆けて独自に、経済的に余裕のない世帯の学生などが、安心して就学できる給付金支給制度を設け、手厚い支援を行っています。今後も、大学などの学生と同等に、給付型奨学金制度が全国的に創設されるよう、国に要望していきます。

県立の職業人材育成施設では、将来県内のさまざまな分野で活躍が期待される人材の育成を充実させることにより、県内企業への若い人材の就職が増え、地域の発展を支えていけるような取り組みを進めていきます。